1 一般行政職等※の級別職員数（令和6年4月1日現在）※一般行政職等…一般事務職や建築、土木などの技術職を指します。

区分 職務内容	1級 主事	2級 主事	3級 主査	4級 係長・主任	5級 課長補佐	6級 課長	7級 部長	計
職員数（人）	105	179	76	129	65	62	12	628
構成比 ※（　）は前年比	16.7% (+0.2)	28.5% (+3.1)	12.1% (▲1.0)	20.5% (+0.9)	10.4% (▲0.1)	9.9% (▲2.4)	1.9% (▲0.7)	100%

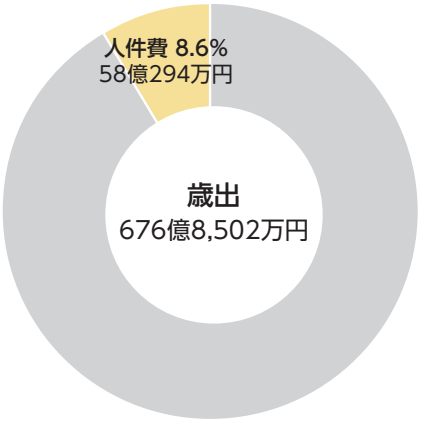
2 人件費（令和5年度）

住民基本台帳人口
（令和6年3月31日現在）
99,124人

歳出額（A）
676億8,502万円

人件費（B）
58億294万円

人件費率（B/A）
8.6%
（前年比▲0.5）



3 職員給与費（令和5年度）

職員数（A）	給与費		
	給料	職員手当※2 （うち期末勤勉手当）	計（B）
556人※1	21億4,245万円	13億232万円 （8億5,269万円）	34億4,477万円

※1 令和5年4月1日現在。
※2 退職手当は含みません。

1人あたり（B/A） **620万円**

4 一般行政職の学歴・経験年数別平均給料月額

区分	初任給	経験年数10年※	
		平均給料月額	平均年齢
大学卒	19万6,200円	28万3,440円	37歳8カ月
高校卒	16万6,600円	23万7,340円	32歳3カ月

※経験年数15年・20年は、該当する職員がいません。

5 職員手当

▼期末・勤勉手当（令和5年度）

区分	6月期	12月期	計
期末手当	1.2月分	1.25月分	2.45月分
勤勉手当	1.0月分	1.05月分	2.05月分

※期末・勤勉手当はボーナスのことで、給料（期末手当は給料+扶養手当）に上記の支給率を乗じた額が支給されます。
※職務上の段階・級などに応じた加算措置あり（5%・10%・15%）。

▼退職手当（令和6年4月1日現在）

勤続年数	20年	25年	35年
自己都合	19.6695月分	28.0395月分	39.7575月分
応募認定・定年	24.586875月分	33.27075月分	47.709月分

※最高限度はいずれも47.709月分。
※役職に応じた調整額の加算あり。

6 特別職の報酬など（令和6年4月1日現在）

区分	給料または報酬（月額）	期末手当
市長	93万円	6月期 1.65月分 12月期 1.75月分 計 3.40月分 ※令和5年度支給割合
副市長	75万3,000円	
議長	49万3,000円	
副議長	41万9,000円	
議員	40万円	

7 職員の分限・懲戒処分（令和5年度）

区分	件数
分限	休職10件 いずれも心身の故障による
懲戒	免職1件 停職・減給・戒告は0件

分限…勤務成績が良くない場合や心身の故障などによって職務遂行に支障がある場合に、任命権者の権限で降任・免職・休職・降給できるもの。
懲戒…公務員の職務上の義務違反や服務規律違反などに対し、免職・停職・減給・戒告処分ができるもの。

8 研修（令和5年度）

区分・目的		人数
階層別研修	階層・年齢に応じた基本的役割の認識や職務遂行に必要な知識を習得します。	359人
専門研修	専門的な知識の習得や実践的な業務遂行能力を習得します。	1,638人

9 勤務条件に関する措置の要求（令和5年度）

該当なし

10 不利益処分に関する審査要求（令和5年度）

該当なし

人事行政の運営などの
状況を公表します

●人事課（内線272）

▲詳しくはこちら